

《第1章》 報告書の概要

1. これまでの経過

2014(平成26)年11月、国は少子高齢化による人口減少、東京圏への人口一極集中が進む中、その解決に向けて、「まち・ひと・しごと創生法」を制定、同年12月「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

これを受け、本町においても急速に進行する人口減少に関する基本認識を町民が共有し、地域創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、2015(平成27)年10月に「秩父別町人口ビジョン」、「秩父別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間2015(平成27)年度～2019(平成31)年度)を策定し、「2060年に1,466人を維持する」ことを長期展望に掲げ、総合戦略策定から5年後の「2020(令和2)年1月1日に2,441人維持」することを短期目標とし、4つの基本的政策を軸に様々な人口減少の克服に向けた対策を継続的に進めてきたところです。

その結果、2020(令和2)年に2,441人を維持する目標は達成できませんでしたが、2017(平成29)年は社会増となり34年ぶりに人口が増加し、その後2018(平成30)年12月までの2年間は、社会増を維持することができ、人口減少を抑制することができました。

第2期総合戦略(計画期間2020(令和2)年度～2024(令和6)年度)では、国・道の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方を踏まえ、「第2期秩父別町人口ビジョン」で示す将来展望「2025(令和7)年の総人口2,216人維持」を短期目標とし、第1期総合戦略の基本的政策を継続して行い、地域創生及び人口減少抑制を図ることとしています。

2. 総合戦略の検証

「総合戦略」に掲げた基本目標及び重要業績評価指標(KPI)の達成度の検証を毎年実施しており、産官学金が参画する「秩父別町まち・ひと・しごと創生会議」へ諮問し、「総合戦略」の検証報告書を作成・公表しています。

本報告書は、第2期総合戦略の初年度となる令和2年度の事業実績を基に、「総合戦略」に掲げた指標の達成度を検証し報告するものです。

3. 検証方法

各統計データや令和2年度の各事業実績により、令和2年度末時点の基本目標及び重要業績評価指標(KPI)に適合した数値を算出し、「総合戦略」の数値目標と比較することで、達成度を評価します。令和2年度の評価基準は、次のとおり4段階評価とします。

評価	進捗状況
A	目標達成に向け、概ね順調に進捗している (目標指数の達成度が80%以上)
B	目標達成に向け、一定の効果があった (目標指数の達成度が70%以上80%未満)
C	達成度に関係なく成果を見守る必要がある
D	目標達成が遅れている (目標指数の達成度が70%未満)

4. 地方創生推進交付金事業

地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に位置づけられた地方創生の取組に対する国の交付金です。

下記事業について、平成28年度～令和2年度までの5年間、深川市を代表とし北空知1市4町の広域連携事業として実施しました。効果検証については、代表である深川市が行います。

交付金名	事業名	事業実施期間	交付額
令和2年度 地方創生推進 交付金	学校給食等における地場産農産物及び加工品の 利活用推進、さらに販路拡大、事業化、ブランド化 事業(北空知1市4町による連携事業)	R2.4～R3.3 (5年計画の5年目)	78,420円